

常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

総務委員会

合併に伴う各電算システム統合の基本的方針等を策定するための電子自治体推進費について委員から、統合には相当な手間と費用を要するが、どのような方針なのか、との質問があり、市執行部から、合併前に統合の必要なシステムについては、岡山市情報システム統合プロジェクトを立ち上げ、作業を行っている。9月までには、詳細について確定していきたい、との答弁があった。

JR山陽本線岡山・庭瀬間新駅南側西ブロックの土地を先行取得するための公共用地取得事業費特別会計補正予算について委員から、具体的事業計画ができていない段階での土地開発基金の活用は問題があるのでは、との質問があり、市執行部から、公共の利益のために駅前の貴重な土地を市がコントロールしていくために必要な取得であり、

基金の目的にかなっていない、との答弁があった。

保健福祉委員会

会議室等を公設法律事務所等に用途変更するための勤労者福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について委員から、会議室等はまだまだ多くの市民が利用しており、一部を他に転用して市民ニーズに対応できるのか、との質問があり、市執行部から、今の稼働率を考えると、十分余裕があると考えると、この答弁があった。

環境消防水道委員会

東部健康増進施設設置条例の制定について委員から、利用料金の減免を行うのか、との質問があり、市執行部から、多くの利用者から強い要望があれば、障害者や高齢者への減免措置を考えたい。減免分は市が予算措置することが基本となり、事業者との協議も必要となるため、現時点では減免の対象は決まっていない、との答弁があった。

経済委員会

表町商店街商人教室、カルチャースクール（仮称）事業に助成するための小売商業振興事業費について委員から、事業の目的は、との質問があり、市執

行部から、教室の開催により商店街のイメージアップと消費者の商品知識を高めることにより購買意欲の向上を図ることだ、との答弁があった。これに対し委員から、消費者の育成も大切



表町商店街

だが、商店街の活性化こそが行政本来の目的であり、起業家支援事業を展開すべきだ、との指摘があった。

建設委員会

市街化調整区域において、許容する土地の区域等のより弾力的な運用と、既存宅地への、いわゆるラブホテルの新築に規制を加えるための開発行為の許可基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について委員から、今回の改正は法に抵触しないと確信できるのか、との質問があり、市執行部から、重要

な問題であり、十分研究し、法に抵触するとは考えていない。市の顧問弁護士からもそれを裏付ける意見書をいただいている、との答弁があった。

下水道使用料の高額・悪質滞納者に対し、下水道使用料及び遅延損害金の支払いを求める訴えの提起について委員から、訴訟を起こす基準は、また、滞納の防止策は、との質問があり、市執行部から、今回は高額と同時に悪質であるとの判断で提起するものだが、今後、その定義を明確にし、関係部局と連携しながら訴訟や強制徴収等、毅然と対応していきたい、との答弁があった。

文教委員会

地域協働学校運営委託料について委員から、校長と地域協働学校協議会の両者を最終責任者としているが、教育委員会の権限低下につながるのではないかと、との質問があり、市執行部から、保護者・地域住民・学校が役割を分担して学校を運営することが基本であり、保護者や地域住民が学校運営に参画することで、家庭や地域社会の教育力向上につながるかと考えており、協働で学校づくり・人づくりに取り組むことが本事業の趣旨と考えている、との答弁があった。

長期在職議員を表彰

全国市議会議長会及び中国市議会議長会から、次の方々が表彰を受けました。

全国市議会議長会

議員在職三十五年以上表彰

(故)藤原 貢 氏

議員在職二十五年以上表彰

宮川 日吉 氏

中国市議会議長会

議員在職十六年以上表彰

亀井 章 氏

議員在職十二年以上表彰

佐々木清巳 氏

委員会の異動

議会運営委員会

(新) 委員 土肥 啓利

(旧) 委員 吉本 喜一

次回本会議のお知らせ

8月臨時会は8月11日(水)に、9月定例会は9月13日(月)から9月30日(木)まで開催の予定です。

編集後記

6月定例会では、御津町・灘崎町との合併問題、吉備病院の民間移譲など市政の重要課題について活発な論戦を繰り広げました。市議会だより第三十三号では、これらの内容についてお伝えします。